



2018年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2018年5月11日

上場会社名 株式会社日本創発グループ
 コード番号 7814 URL <http://www.jcpjg.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 2018年5月14日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 藤田 一郎
 (氏名) 菊地 克二
 TEL 03-5817-3061
 配当支払開始予定日 2018年5月28日

(百万円未満切捨て)

1. 2018年12月期第1四半期の連結業績(2018年1月1日～2018年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期第1四半期	12,588	42.5	612	11.2	655	12.6	339	37.6
2017年12月期第1四半期	8,832	1.1	690	65.0	749	72.3	543	72.7

(注) 包括利益 2018年12月期第1四半期 332百万円 (38.7%) 2017年12月期第1四半期 542百万円 (75.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2018年12月期第1四半期	25.46	
2017年12月期第1四半期	49.60	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年12月期第1四半期	52,385	11,848	22.6	935.02
2017年12月期	50,645	12,674	25.0	922.01

(参考) 自己資本 2018年12月期第1四半期 11,819百万円 2017年12月期 12,647百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2017年12月期	6.00	6.00	6.00	6.00	24.00
2018年12月期	6.00				
2018年12月期(予想)		6.00	6.00	6.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2018年12月期の連結業績予想(2018年1月1日～2018年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,000	31.9	1,800	27.6	1,800	38.7	1,200	4.1	87.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2018年12月期1Q	13,817,934 株	2017年12月期	13,817,934 株
期末自己株式数	2018年12月期1Q	1,176,676 株	2017年12月期	100,772 株
期中平均株式数(四半期累計)	2018年12月期1Q	13,317,586 株	2017年12月期1Q	10,960,971 株

野村信託銀行株式会社(従業員持株会専用信託口)が所有する当社株式(2018年3月期末71,600株、2017年12月期末100,700株)を期末自己株式数に含めて記載しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(日付の表示変更について)

当第1四半期より、日付の表示を和暦から西暦へ変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の回復を背景に、雇用・所得環境の改善、消費マインドの改善など景気は回復基調で推移してまいりました。一方、米中の貿易摩擦懸念の高まり等によって円高がさらに進展してマインドを冷え込ませる可能性、原油価格の上昇や人件費上昇などの重石など、先行きは不透明な状況であります。

当社企業グループは、クリエイティブサービスを事業とし、お客様が創造性(クリエイティブ)を表現するために必要である多様なソリューションを提供するため、「クリエイティブをサポートする企業集団」として、幅広いビジネスを積極的に展開、推進しております。

グループ各社が専門とする付加価値の高い技術及びノウハウと、最新設備を備えたグループインフラを活用し、多様なクリエイティブニーズを確かなカタチとして提供しております。また、ワンストップで様々なプロフェッショナルサービスを提供できるよう、情報のインフラ整備などの支援体制を整え、グループ内企業の製造制作による生産性の向上と、技術及びノウハウの集積による、提案型ソリューション営業を行っております。

当社は、M&Aなどの手法も活用した新たな企業のグループ化や、業務提携を行うことで、付加価値の高い仕事に対する受注対応力、グループ内製化を進め、結果として、人員の生産性や設備の稼働率向上を実現させています。

当第1四半期連結累計期間の業績は、前連結会計年度に新たに連結子会社となった日経印刷株式会社他7社が加わり、売上高は125億88百万円(前年同期比42.5%増)となりました。一方で、グループ各社のシナジー創出を目的に、事業所移転及び改装などの一時的な費用を計上した結果、営業利益は6億12百万円(前年同期比11.2%減)、経常利益6億55百万円(前年同期比12.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益3億39百万円(前年同期比37.6%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、主に、現金及び預金は減少となりましたが、受取手形及び売掛金の増加、土地、機械装置及び運搬具の増加により、前連結会計年度末に比べて17億39百万円増加し523億85百万円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、主に、短期及び長期借入金の増加により、前連結会計年度末に比べて25億66百万円増加し、405億37百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上があったものの、支払配当金、自己株式取得による減少により、前連結会計年度末に比べて8億26百万円減少し、118億48百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年12月期通期の連結業績予想につきましては、2018年2月14日付け「2017年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,668	5,801
受取手形及び売掛金	9,912	10,255
電子記録債権	889	830
商品及び製品	658	687
仕掛品	533	608
原材料及び貯蔵品	375	333
繰延税金資産	141	200
短期貸付金	4,301	4,362
その他	839	815
貸倒引当金	△96	△93
流動資産合計	24,223	23,801
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,493	5,511
機械装置及び運搬具(純額)	2,495	2,735
土地	9,318	11,496
建設仮勘定	59	1
その他(純額)	347	374
有形固定資産合計	17,714	20,120
無形固定資産		
のれん	1,963	1,844
その他	883	892
無形固定資産合計	2,847	2,736
投資その他の資産		
投資有価証券	4,150	3,996
繰延税金資産	65	58
その他	1,713	1,748
貸倒引当金	△69	△77
投資その他の資産合計	5,860	5,726
固定資産合計	26,422	28,583
資産合計	50,645	52,385

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,310	3,726
短期借入金	17,020	19,120
1年内返済予定の長期借入金	1,480	1,723
未払法人税等	816	344
その他	3,362	3,405
流動負債合計	25,988	28,320
固定負債		
長期借入金	8,276	8,450
繰延税金負債	644	692
退職給付に係る負債	1,680	1,743
資産除去債務	83	84
その他	1,297	1,246
固定負債合計	11,982	12,216
負債合計	37,971	40,537
純資産の部		
株主資本		
資本金	400	400
資本剰余金	4,899	4,916
利益剰余金	7,073	7,330
自己株式	△40	△1,133
株主資本合計	12,333	11,513
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	268	276
繰延ヘッジ損益	△2	△5
退職給付に係る調整累計額	47	35
その他の包括利益累計額合計	314	306
非支配株主持分	27	28
純資産合計	12,674	11,848
負債純資産合計	50,645	52,385

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)
売上高	8,832	12,588
売上原価	6,140	8,778
売上総利益	2,692	3,809
販売費及び一般管理費	2,002	3,196
営業利益	690	612
営業外収益		
受取利息	0	7
受取配当金	0	9
持分法による投資利益	34	21
その他	53	50
営業外収益合計	89	89
営業外費用		
支払利息	21	24
その他	8	22
営業外費用合計	30	46
経常利益	749	655
特別利益		
固定資産売却益	13	1
その他	0	—
特別利益合計	13	1
特別損失		
固定資産売却損	3	0
固定資産除却損	2	0
その他	0	—
特別損失合計	6	0
税金等調整前四半期純利益	756	656
法人税、住民税及び事業税	247	344
法人税等調整額	△38	△28
法人税等合計	209	316
四半期純利益	547	340
非支配株主に帰属する四半期純利益	4	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	543	339

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)
四半期純利益	547	340
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	9
繰延ヘッジ損益	△4	△3
退職給付に係る調整額	△0	△11
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△1
その他の包括利益合計	△5	△7
四半期包括利益	542	332
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	538	331
非支配株主に係る四半期包括利益	4	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得について、次のとおり実施しました。なお、以下の取得をもって、2018年2月20日開催の取締役会の決議に基づく自己株式の取得を終了しました。

①取得した株式の種類

当社普通株式

②取得した株式の総数

1,105千株

③取得価額の総額

1,105百万円

④取得日

2018年2月21日

⑤取得方法

東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け

(追加情報)

従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引

当社は、グループの従業員に対して中長期的な企業価値向上のインセンティブを付与すると同時に、福利厚生を増進策として、持株会の拡充を通じて従業員の株式取得及び保有を促進することにより従業員の財産形成を支援することを目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」(以下「本プラン」といいます。)を導入しております。

①取引の概要

本プランは、当社が信託銀行に従業員持株会専用信託(以下「従持信託」といいます。)を設定し、従持信託は信託期間内で当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を一括取得し、その後は、従持信託から当社持株会に当社株式の売却を継続的に行います。

当社株式の取得及び処分については、当社が従持信託の債務を保証しているため、経済的実態を重視し、当社と従持信託は一体であるとする会計処理をしております。

従いまして、従持信託が所有する当社株式や従持信託の資産及び負債並びに費用及び収益については、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書に含めて計上しております。

②信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)第20項を適用し、従来採用していた方法を継続しております。

③信託が保有する自社の株式に関する事項

従持信託が保有する当社株式の従持信託における帳簿価額は当第1四半期連結会計期間末28百万円で、株主資本において自己株式として計上しております。

また、当該株式の期末株式数は当第1四半期連結会計期間71千株、期中平均株式数は当第1四半期連結累計期間82千株であり、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

なお、本プランは、2018年4月10日にて、信託期間満了となり終了いたしました。